

研究結果報告書

政策過程における中央—地方政党組織の役割：自民党鹿児島県連・茨城県連の事例を中心に

所 属：釜山大学韓国民族文化研究所
役 職：専任研究員
氏 名：李 柱卿

本研究の目的は、政党中心・政策本位時代における自民党の政策合意メカニズムを検討することである。この課題を解明する重要な手係りとして、TPP参加をめぐる農業の処理問題に注目し、それまでTPP参加に懸念を示した代表的な農業県である鹿児島県と茨城県を対象に事例研究を行った。

調査結果は次の3つにまとめられる。第1に、自民党内部の行動様式に変化がみられる。従来の研究では自民党が政治活動や政策形成において地方の決定に委ねる傾向があるとされているが、本研究の調査では、自民党が政党としての一体的行動を強化し、党本部の意向が地方組織に浸透している様子が伺われた。第2に、地方組織における合意形成にはバリエーションがある。鹿児島県では国会議員を中心に中央—地方間政策的一体性が促された。これに対し、茨城県では地方議員が主導となってTPP問題を議論し、県政府と党中央の両方に働きかけることによって対策づくりが出来上がった。最後に、政党の説明責任（political accountability）を担っているのは国会議員—地方議員である。党本部が全面に出て具体的な農業対策を掲げたのはTPP合意後のことであり、TPP参加と交渉過程の中で農業従事者の不安を救い上げ、積極的に説明と説得を行ったのは国会議員—地方議員であった。

政策中心・政党本位時代を迎えた今、自民党では組織を中心にした政策的一体性（unity）が求められているが、誰がどのように有権者を説得して同党への支持を取り付けているのかについてはあまり議論されてこなかった。現地調査を通じて、自民党中央—地方組織の政策的一体性を導き出し、選挙民への説得に働きかける国会議員—地方議員の役割が明確になった。よって、これまで自民党政治家は地方利益の代弁者（political patronage）としてみなされてきたが、現在、彼らは党の代理人（party agent）として選挙民と党中央をつなぎ合わせる重要な仲介者として位置付けることができる。

研究成果の公表について

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

「政党組織と政策的連携：自民党の事例を中心に」、李柱卿、『現代政治研究』投稿予定(2018年10月末締め切り)

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)